

東京ガスの環境活動 2011

データ集

当データ集は、環境保全のために定めたガイドライン目標の2010年度の達成状況、ならびに事業活動で使用した資源、排出した廃棄物などのデータを集めたものです。「東京ガスの環境活動2011」(本編)で様々な取り組みを概説しておりますが、その取り組みの結果としてご覧ください。なお、このデータは第三者保証を受けており、その信頼性が保証されています。

マークの見方

第三者保証 第三者によりデータの信頼性が保証されていることを示します。中面に独立保証報告書を掲載しています。

本編 「東京ガスの環境活動2011」(本編)に、目標に関連した取り組み内容を掲載しています。

Web 東京ガスの環境サイト「アクセス! ECO」により詳しいデータを掲載しています。各章をさらに詳しく Web>アクセス! ECO>東京ガスの環境活動>****をご覧ください。

www.tokyo-gas.co.jp/env/

アクセス! ECO 検索

環境保全ガイドラインへの取り組み結果

第三者保証 **本編** 環境保全ガイドライン(P21)

環境経営のトップランナーとして、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、自然共生社会構築を目指した環境保全ガイドラインを定め、取り組みを進めています。2010年度は、温暖化対策では、電力事業と地域冷暖房において目標を達成したほか、新エネルギーの普及推進も着実に進めましたが、お客さま先におけるCO₂排出抑制や都市ガス製造工場、事業所での温暖化対策目標は未達となりました。資源循環・廃棄物関連では、廃棄物や紙ごみの再資源化、ガス導管工事における掘削土削減・再資源化等の目標を達成しました。目標未達の項目につきましては、2015年度と2020年度の目標達成に向け、取り組みを強化してまいります。(※のついた注記は中面記載)

資源循環の推進 **第三者保証** **Web** リデュース・リユース・リサイクル

製造工場におけるゼロエミッションの取り組み ^{※7}

2015年度までにグループの全工場でゼロエミッションを目指しています。2010年度は不定期に発生した石綿含有廃棄物の処分等で未達成事業所が3となりました。今後も発生抑制・再利用・再資源化を推進してまいります。

未達成事業所数	2010年度	目標	1
	実績	3	
	2011年度	目標	1

製造工場以外での廃棄物再資源化への取り組み

発生抑制・再利用・再資源化を推進した結果、2010年度は目標を達成しました。今後も再資源化率向上の取り組みを進めてまいります。

製造工場以外での廃棄物再資源化への取り組み ^{※8}



紙ごみ分別と再資源化への取り組み

ごみ分別の取り組みが社内に浸透し目標を達成しました。引き続き、社員一人一人が質の高い古紙の提供のための分別に取り組み、再資源化率の維持に努めてまいります。

紙ごみ発生量と再資源化率



コピー用紙使用量削減の取り組み

2010年度は、グループ企業における業務の拡大、新システムの稼働などにより、コピー用紙削減の目標を達成することができませんでした。引き続き、削減の取り組みを進めてまいります。

コピー用紙使用量と削減率 ^{※9}



ガス導管工事における掘削土の3Rの推進

「小幅・浅層埋設」「非開削工法」による掘削土削減や、発生土の埋め戻しによる再利用など以前からの取り組みを継続することで、2010年度もさらに掘削土の搬出量比率を低減し、目標を達成しました。今後も3Rの取り組みを継続してまいります。

ガス導管工事における残土搬出量比率 ^{※10}



本編 掘削土の3Rの推進(P19)

グリーン購入の推進 **第三者保証** **Web** リデュース・リユース・リサイクル

お取引先との協働による購買活動を通じた低炭素社会の実現への貢献

工場で使用される設備の購買時には、ライフサイクルコストを評価し、省電力で環境負荷が少ないことも入札条件の一つとして競争入札を実施し、お取引先を選定しました。

お取引先との協働による購買活動を通じた循環型社会形成への貢献

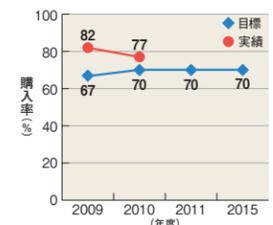
ガスメーターについては70%(840千個/全メーター1,195千個)のリユースにより3,498トンの廃棄物の発生を抑制、廃ガス管は100%リサイクルしました。また当社排出の古紙を印刷用紙等に再生する「東京ガス循環再生紙」の取り組みを継続しています。

本編 廃ガスマリサイクル、循環再生紙の取り組み、使用済みガス機器の再資源化(P19)

電子カタログ購買におけるグリーン購入率

電子カタログ品目の環境配慮化の推進、当該サイトでの環境配慮商品選択方法の周知等により、グリーン購入率は77%となり目標を達成しました。

グリーン購入率 ^{※11}



生物多様性保全の推進 **第三者保証**

輸入製造段階で、ガス田の環境配慮状況把握、LNGタンカーのバラスト水管理、工場緑地の生態系調査を実施。導管工事で掘削土3Rの取り組みで山砂利用削減。長野・東京ガスの森で森林保全活動を継続、自然環境教育等に活用中です。

本編 生物多様性保全活動(P17-18)

Web 生物多様性の保全活動

環境関連技術開発の推進 **第三者保証**

燃料電池、再生可能エネルギー、水素・CO₂マネジメント、スマートエネルギーネットワーク等の技術開発を推進。燃料電池は新型エネファームの販売を開始。羽田に水素ステーションを開所し燃料電池バスに充填する社会実証も開始。

本編 次世代エネルギーネットワークの構築へ(P7-8)

Web 次世代エネルギー

環境コミュニケーションの推進 **第三者保証**

「エコハビ」マインドの広がりによる環境に配慮した暮らしの実現 ^{※12}

自治体等との環境イベント、各種講演会等により、当社の取り組みの紹介や省エネ・「エコハビ」の提案、参加者との意見交換等を行いました。また、「東京ガス環境おうえん基金」によるNPO等への助成、「エコ・クッキング」による環境に配慮した食生活の提案を行いました。冊子や各種サイトを活用した「エコハビ」の提案にも取り組みました。

本編 暮らしの中に身近なエコ活動を提案(P13)

Web 提案!エコライフ

次世代へのエネルギー・環境教育の推進

社員が行う小中学校での出張授業、先生方へのテキスト教材・ビデオ教材の提供、環境やエネルギーについて体験を通じた学びの機会を提供する企業館の運営、自然体験プログラム「どんぐりプロジェクト」等を通じて、次世代へのエネルギー・環境教育に取り組みました。

本編 学校教育支援活動を行っています。など(P15)

Web 出張授業・体験型施設

オール東京ガス所属員とその家族の「エコハビ」マインドの醸成と家庭や地域での実践の促進

オール東京ガス所属員を対象とした環境教育プログラム、シンポジウム、エコドライブ講習、およびオール東京ガスとお取引先の環境活動に対する表彰制度「環境活動推進賞」等を通して、オール東京ガス所属員とその家族の「エコハビ」マインドの醸成、家庭や地域での実践促進に取り組みました。

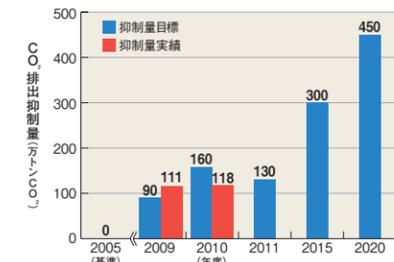
Web 環境マネジメント

温暖化対策 ^{※1} **第三者保証**

お客さま先における温暖化対策

機器効率向上、コージェネレーションシステム普及、都市ガスへの燃料転換推進により、CO₂の排出を抑制しています。2010年度実績を踏まえた2011年度目標としました。

お客さま先におけるCO₂排出抑制量 ^{※2}



本編 お客さま先でのCO₂排出量抑制の状況(P9)

地域冷暖房における温暖化対策

地点熱供給の熱販売量の伸び悩みによるシステム効率の低下などにより2009年度より削減率は下がりましたが、ほぼ目標達成となりました。引き続き冷凍機や冷水ポンプなどの更新を行い、効率改善に努めます。

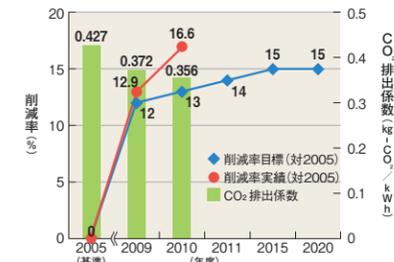
地冷におけるエネルギー使用原単位削減率 ^{※5}



電力事業における温暖化対策

最新鋭のガスタービンコンバインド発電設備を設置した(株)扇島パワーが本格運転を開始し、電力事業全体のCO₂排出係数が大幅に低減、目標を達成しました。

電力事業におけるCO₂排出係数削減率 ^{※3}



本編 最新鋭の高効率天然ガス発電(P18)

東京ガスの事業所等における温暖化対策

コージェネレーションシステム試験機の稼働が増加したこと、および老朽化ビルの設備機器の経年劣化による効率悪化によりエネルギー使用量が増加し、2010年度は目標を達成できませんでした。

事業所等におけるエネルギー使用量削減率 ^{※6}



本編 事務所における取り組み(P17)

ガス製造工場における温暖化対策

冷熱発電の停止期間の長期化(3ヶ月→5ヶ月)や加熱蒸気の最適化工事の遅延により2010年度の目標は未達となりましたが、設備運用方法の改善などを継続して実施しています。

製造工場におけるエネルギー使用原単位削減率 ^{※4}



本編 都市ガス製造工場における取り組み(P17)

新エネルギーの普及推進

マイホーム発電と太陽光発電の家庭用ダブル発電、太陽熱組み込みガスシステムSOLAMOの普及、業務用の太陽熱利用システムの導入を推進しています。また、食品残さ由来のバイオガスの都市ガス導管への注入、受入を開始するなど、バイオガスの新たな利用拡大を推進しています。さらに、燃料電池などの分散型エネルギーと太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギーを組み合わせ、都市廃熱も有効活用したスマートエネルギーネットワークの構築を目指しています。

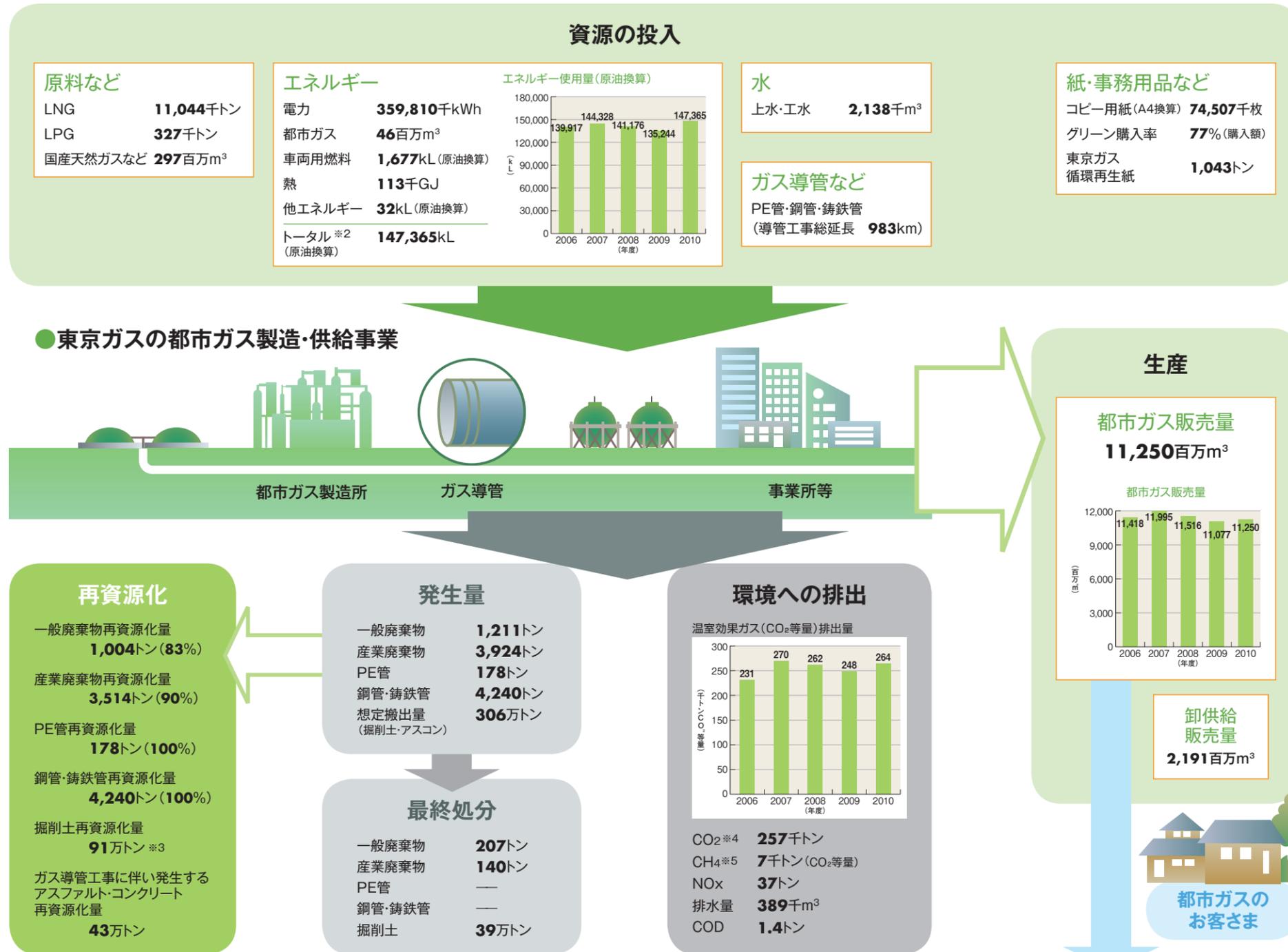
本編 次世代エネルギーネットワークの構築へ(P7-8)

事業活動と環境フロー2010 ※1

第三者保証

事業活動に伴う環境負荷を把握し、これを低減させていきます

原材料を受け入れてから、都市ガスを製造し、お客さまにお使いいただくまでの都市ガス事業の中で、消費する原材料やエネルギー、資源などのインプットと、CO₂や排水など環境中に排出する負荷物質や廃棄物などのアウトプットの量を明らかにするとともに、廃棄物について行っている再資源化への取り組みも数値によって示しています。



第三者保証

本「東京ガスの環境活動2011(データ集)」は、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

Web ▶ 第三者による独立保証報告書

独立保証報告書

2011年8月12日

東京ガス株式会社
代表取締役社長 岡本 毅 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸1番2号

代表取締役社長 **魚住 隆太**

取締役 **斎藤 和彦**

目的及び範囲

当社は、東京ガス株式会社(以下、「会社」という。))からの依頼に基づき、会社が作成した「東京ガスの環境活動2011(データ集)」(以下、「環境活動」という。))に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境活動に記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした「第三者保証」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。))が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。環境活動の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断基準

会社は「環境報告ガイドライン2007年版」(2007年 環境省)等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。))に基づいて環境活動を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断基準としている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として環境活動上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 環境活動の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した扇島工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、環境活動に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は見られなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

▼Webはこちら
アクセス! ECO 環境への取り組み
<http://www.tokyo-gas.co.jp/env/>

Web

より詳しい環境パフォーマンスデータ、環境会計、化学物質データ等はWebをご覧ください。

- 環境保全ガイドラインへの取り組み結果 注記
- ※1 温暖化対策ガイドライン目標の基準年は2005年度
 - ※2 「お客さま先における温暖化対策」の抑制量の計算の考え方は、燃料転換(液体燃料のCO₂排出係数と天然ガスの排出係数の差から算定)、コージェネレーション(天然ガス発電により代替する系統電力についてマージナル係数を用いて算定)、機器効率向上(高効率機器の導入台数・容量に単位あたりの抑制効果を乗じて計算)による抑制量です。2009年度のCO₂排出抑制量実績は、集計精度の向上により昨年度掲載値から見直しています
 - ※3 当社グループの発電所のほか、他社、市場等からの事業用調達電力を含むすべての卸電力の送電電力量あたりの平均CO₂排出係数
 - ※4 都市ガス製造工場の目標は、製造量あたりのエネルギー使用原単位を指標としている
 - ※5 地域冷暖房の目標は、熱販売量あたりのエネルギー使用原単位を指標としている
 - ※6 東京ガスの事業所等の目標は、東京ガス単体の事務所・研究所・福利厚生施設等のエネルギー使用量を指標としている
 - ※7 製造工場とは省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場および過去3年間に1トン以上の発生量実績があり取り組みを希望する事業所。ゼロエミッションの定義は「年間発生量が1トン以上であり、かつ、年間の埋立処分実績が1%未満」です
 - ※8 東京ガスが発注し、関係会社が受注する本支・供給管工事から発生する産業廃棄物は発生量が多い上、そのほとんどが再資源化されている実態を考慮し対象から除く
 - ※9 コピー用紙使用枚数はA4換算した値
 - ※10 搬出量比率とは、従来工法と比較した場合の抑制率
 - ※11 インターネットによる電子カタログ購買のうち、工具・保安用具・理化学機器を除いたすべての購買(事務用品・什器・備品類、名刺・封筒・印刷物など)を対象とし、購入金額を基準として算出
 - ※12 「エコナビ」とは、「エコな暮らしでハッピーに」の略で、エコな暮らしをもっと楽しみたいという東京ガスからお客さまへのよびかけ

「東京ガスの環境活動2011」の制作(刷版・印刷・製本工程)におけるすべての電力(2千kWh)は、グリーン電力(風力)を使用しています。

この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用しています。